



△まいづる市民自治研究所が05年11月25日誕生

明けましておめでとうございます

本年もよろしくおねがいたします

2006年1月元旦

京都自治体問題研究所 役員・職員一同

(2006年1月号のおもな内容)

- ・まいづる市民自治研究所 誕生 …………… 2
- ・京都府政研究2006 出版 特集………… 4
  - 京都府・市町村の連携を探る………… 5
  - 不安社会からの脱出・経済………… 6
  - 安心社会への挑戦・保健福祉医療………… 7
  - それぞれの地域が輝くまちづくり………… 7
  - 安心と共同の教育………… 9
- ・今年こそ労働運動再生のうねりの年に… 10
- ・子ども主人公の学校づくり ⑤………… 11

くらし  
と  
自治

京都

(社) 京都自治体問題研究所  
 TEL・FAX (075) 241-0781  
 メール・kjitiken@jt2.so-net.ne.jp  
 発行人 土居靖範

(「住民と自治」1月号付録)

# 「まいづる市民自治研究所」誕生！

品田 茂（舞鶴市職労・当研究所理事）

## ■ようやく、第一歩を踏み出しました

2005年11月25日金曜日の夜に、「まいづる市民自治研究所」（略称「まい研」）の設立総会を開きました。参加者は約50人。設立を記念して、自治体問題研究所主任研究員の池上洋通さんに、現在の日本社会の分析と、その下で「まちの研究所」の果たすべき役割について熱く語っていただきました。今回の設立は、05年4月から定期的に設立発起人5人が集まって準備していましたので、盛況でホッとしました。

これからの活動は、当面、ゲストを招いての定例会と会報の発行が中心となり、少しずつ研究活動を積み上げていく予定です。

## ■私たちの「自治の力」を鍛えたい

「まい研」設立の目的は、次に掲げる趣意書（全文）のとおりです。

「私たちは、この舞鶴という地域と自治体で、いろいろなつながりを持ちながら毎日の生活を営んでいます。楽しいことも、悲しいことも、このまちを舞台にして展開していきます。

そのような意味から、舞鶴が明るく楽しいまちに充実発展していくことは、私たちの生活も明るく楽しいものになっていくことにつながっていきます。

まちをつくっていくのは、主権者としての私たち住民の仕事です。そして、いいまちを築いていくためには、私たち住民の『自治の力』が必要です。

私たちは、そのような自治の力を育てていくために、まいづる市民自治研究所を設立したいと考えました。

研究所では、この舞鶴に関わる出来事について、調査と研究、学習と対話を積み重ねることによって、主権者として必要な自治の力を育てていきたいと思えます。そして、このような研究活動をつうじて、豊かで充実した地域生活づくりに寄与していきたいと願っています。」

憲法第13条によれば、そもそも国家（政府）が存在する目的は、すべての個人が尊重されるために、生命、自由、幸福追求という国民の基本的な権利を実現することです。そして、このような国家の役割を發揮させる責任は、主権者の私たちに課せられています。このような理由から、私たちの自治の力を鍛え、舞鶴の明日をえがく力をつみあげていきたいと考えています。

## ■「まい研」発足までの経過

「まい研」発足のルーツは、舞鶴市職員労働組合の自治体研究活動です。舞鶴市職労では、自治研活動を大切にしています。特に1991年からは、自治体学校には毎年必ず参加して学習を積み重ねてきました。今回の「まい研」設立を準備したのも自治体学校経験者です。

自治体学校で学んだことを活かして、財政分析（92年～）、市民団体活動ヒアリング調査（93年～）、2年ごとの市民アンケート調査（98年～）、学校給食をより豊かにする学習運動（99年～）などに取り組んできました。

苦い経験もあります。実は、95年に「舞鶴自治体問題研究会」を立ち上げたことがあります。しかし、報告書を1冊だけまとめ、読書会を数回開いただけで自然消滅してしまったのでした。

## ■一人ひとりの生活を大切に「地域生活プログラム」を創りたい

15年間の自治研活動の歩みを振り返ってみますと、今回の「まい研」設立の直接の契機は、やはり自治体学校や政策セミナーで学んだことが原動力になっています。

地域生活の急激な悪化、将来不安の高まり、戦争を具体的に準備するための法整備、地域環境の悪化などが急ピッチで展開する中で、主権者である私たち市民が本気になって「個人の尊厳を保障する地域生活プログラム」を創っていかないと、明るい未来は築けないと考えたからです。

私たちが生活している地域の現実の姿を事実に基づいて科学的に見つめ、研究活動として私たち市民がまちの未来を語り合い、学び合う場としての「まちの研究所」。そんな研究所が全国各地に設立されることが、一人ひとりが大切にされる社会の基礎的条件だと思っています。

## ■舞鶴の明日をえがく力をつみあげるために

「まい研」は、京都府内では初めての「まちの研究所」設立となります。そのため、私たち自身も将来の活動イメージがつかめなかったり、予想される課題がたくさんあつたりします。例えば、舞鶴市内には大学がないため研究者との共同をどのように築いていくのか、事務所の確保や資料収集の方法をどうするのか、研究所の運営資金をどのようにつくっていくのか等の課題が山積です。

「まい研」は、これからも試行錯誤を繰り返しながらの活動になることはまちがいありません。しかし、私たち主権者がまず頭と体を動かし、自らが汗をかいてこそ、舞鶴と日本の明日をえがく「自治の力」が積みあがっていくのだと思います。

前途多難な航海の始まりですが、未来を信じて船出しました。京都そして全国の自治体問題研究所会員の皆さん、「まい研」に変わらぬご指導とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# シリーズ 京都府政研究2006 いっきょ出版！！

5分野 全5冊（1冊500円） 好評発売中



## 学者・研究者のオススメー言コメント

府政研究会主査として府民的な討議をよびかけます  
不安社会の広がりの中、京都から新しい人間のつながりを

12月に同時に出そろった「シリーズ京都府政研究 2006」の5冊ブックレットのタイトルは、「不安社会」「安心社会」「安心と共同」「豊かな社会」のキーワードで散りばめられることとなりました。また「信頼と協同」「連携」「それぞれの地域」というぐあいに、生活のあらゆる局面で不安が広がっており、そのために新しい人間と人間のつなが

りが必要になっていることを示しています。編集の最終盤、それぞれのタイトルは各チームが独自に決めたものなのですが。

そうした生活破壊と連動して、ついに憲法改悪の策動が日程にのぼってきました。平和と民主主義を守るうえで重大な局面を迎えています。しかしながら小選挙区制のもと、国政を変えるには多大の困難があります。地方政治の変革はまだ条件があります。住民の生活に密着した声を集めて運動を盛りあげていく必要があります。

本シリーズは地方自治を住民本位のものに再構築するため、京都府政のあり方を総合的に解明しようというねらいをもっています。総花的になるのをさけ、いくつかの局面に重点をおいて書いています。しかしながら、もっと深められていいところや抜け落ちていい部分も多々あります。より質の高い研究にするために府民のみなさんの討議が必要です。各地域・各団体での学習会の素材としていただきたいと思います。また研究会のメンバーもその場に参加する用意がありますので、ご活用ください。

(中林 浩 府政研究会主査・平安女学院大学教授・当研究所常任理事)

## ブックレット『京都府・市町村の連携を探る』紹介

### 「自治の総量」増大の市町村・都道府県連携＝「支援」策を

このブックレット第2章、第3章では、都道府県を合併・廃止して、道州へと再編する動きも射程に入れながら、都道府県の将来像、都道府県が果たすべき役割を検討しました。市町村合併が一定進んだ現在の段階で、従来の連絡調整・補完の事務を整理・縮小して、市町村単位では困難なインフラ整備等の広域的な事務を強化し、そこに役割を純化すべきである、という議論が盛んです。

が、本書では、長野県のいくつかの報告書で言われている提言に学んで、都道府県と市町村とが、ともに国とは異なる自治の主体として、対等な立場で、両者が互いに連携しあって、自治の力を高める（「自治の総量」を増大させる）方向を提言しています。それは、最近の論調とは異なり、補完事務を都道府県の重要な役割として位置づけるものです。

またそれは、市町村に対して総務省と同様の立場から合併を指導するという立場とは異なりますし、市町村間の広域的な協働によって組織や事務を合理化・効率化することを、単に、指導・助言する、という立場とも異なります。各市町村の自助努力を前提として、都道府県が自立の意思を最大限尊重して、「人的支援」、「特例事務受託」、「集落創生交付金」といった具体的な「支援」＝市町村との連携を具体的に進め、コミュニティを涵養してゆくことこそが重要であると主張しています。

(京都自治体問題研究所・研究員)

## ブックレット『京都府・市町村の連携を探る』紹介

### 地域経済政策の転換軸に、府財政の改革を真剣に考える時

京都府の財政規模は、最近10年間でダウンサイズが進んでいますが、その主要な要因は公共事業費の削減です。最近5年間で公共事業費は42%削減されています。公共事業の主要な財源は地方債であり、地方債は将来の税収や将来の地方交付税を先食いする側面があります。京都府は「効率化と重点化により大幅な削減を実施」したとしておりますが、地方債を財源とする不要不急の公共事業の抑制を継続する必要があるでしょう。一方で、福祉支出による福祉関連のサービスの充実と地域内雇用を確保するなど、公共事業に依存した地域経済の構造転換を図る公共支出のあり方を真剣に考える時期に来ています。

三位一体改革の最終的な着地点は見えませんが、税源移譲の量的な確保にこだわり、地方の裁量を拡大という視点から見ると改革の質は、不十分といわざるをえない。地方財政危機を乗り越えるには、国税の地方への移譲が不可欠であるが、税源が国に偏り、また、税源が地域的に京都市内に偏っている現状を考えると財政力格差を調整する地方交付税の役割は依然として大きい。三位一体改革後も財政上の地方自治を確立するための国への強力な働きかけが重要である。

(只友 景士 滋賀大学助教授・当研究所常任理事)

## ブックレット『不安社会からの脱出』紹介

### 府経済の落ちこみから、府民を大切にした地域経済再生策を

小泉「構造改革」が進められる中で、大企業と中小企業、東京と地方の経済格差が拡大し、とくに京都府経済の落ち込みは厳しいものがあります。事業所数の減少や雇用の不安定化、経済的理由による自殺の増加等、府民の生活の不安定化が進行しています。

本書では、地方自治体の役割は、何よりも府民一人ひとりの生活を守り、向上するためにあるという視点から、一部の誘致企業やIT産業を優遇する現府政の産業・雇用政策を批判するとともに、中小企業地域振興や農山漁村振興のための基本条例、公契約条例やリビングウェッジ条例の制定によって、府民ひとり一人を大切にした地域経済再生策を提案しています。

具体的には、地方自治体が、住民、地元企業、農林漁家と協同しながら、産業政策面では圧倒的多数を占める中小企業や小規模農林漁家に光を当てて経営力を高めるとともに、

地域内経済循環による経済力の向上を図ること、公共調達面では企業・勤労者がともに経営や生活ができるだけの所得の保障や地元発注に配慮した公契約を率先して行うことにより、府民が安心して、互いに信頼しあいながら希望をもって生活できる地域社会の実現を展望しています。

(岡田 知弘 京都大学大学院教授・当研究所副理事長)

## ブックレット『安心社会への挑戦』紹介

### 京都府内での保健・医療・福祉の格差をなくそう

私たちが、ブックレット「安心社会への挑戦—いのちと暮らしをまもる自治体の創造」で、強く意識したことは京都府内での保健・医療・福祉のサービスに格差があってはならないということでした。階層的な健康格差が府民の中に広がっています。地域的にも北部と南部での医療の格差は深刻です。

この格差をなくすために広域的自治体としての京都府は府下の全市町村と手を携えて保健・医療・福祉の充実に努めなければなりません。

この課題の実践のために、自治体労働者に求められることは、住民の生活実態を正確に把握し、憲法第 25 条がうたう生存権保障の視点から、住民の要求を受け止め、住民とともに知恵と力を出し合って、いのちと暮らしをまもる自治体を創りあげていくことです。こうした運動の発展なしに、自治体労働者の定員・人件費の削減と社会保障給付費の削減を狙う小泉「構造改革」への有効な反撃はできません。

このブックレットをたたき台にして、自治体労働者のみなさんが住民とともに京都府の保健・医療・福祉の充実へ向けた政策と運動を具体化されることを願ってやみません。

(佐藤 卓利 立命館大学教授・当研究所理事)

## ブックレット『それぞれの地域が輝くまちづくり』紹介

### 100年単位で、まちづくりの課題を考えよう

車で幹線道路を走っているとき常に思うことがあります。多様なロードサイド店のそれこそ見苦しい看板等は何とかならないか、と。確かに、そこには庶民の暮らしがあり、一個人や1つの町、そして府県の権限によってもどうしようもない問題であり、また改善するとしても100年単位の時間を要することは了解しています。だが、こうした町並みはアメリカやヨーロッパの国々ではほとんど見られないことも事実です。

今度久御山町の調査を行ない「京都府政研究 2006」の一冊『それぞれの地域が輝くまちづくり』に小文をまとめましたが、少し大げさになりますけれども問題意識の基本にあったのはそのことでした。

2つの村が合併してできた久御山町は、昭和30年頃は普通の農村でした。「拠点開発方式」の開発を行なったわけではありませんが、国道1号線で大阪、京都とつながりましたのでそれと同じような条件下で急速な発展を遂げ、多くの工場・商店ができました。その結果、町の財政は豊かになりました。これは良い面です。

しかし、犯罪や交通事故が非常に多く、不安を感じている住民も少なくありません。また、近年いろいろな問題を抱えている住民が増えたり、生活保護受給者が多かったり、工場が多いのに仕事を見つけるのが難しい。人口もこの間かなり減少しています。これは悪い面です。

ロードサイド店の看板等に彩られた景観とこのような町の発展は表裏一体のものであると私はとらえています。

そこで、町づくりの課題になりますが、久御山町は幸いしっかりした農業が営まれており、それが作り出す豊かな自然を町の魅力と感じている住民が大変多い。この点に注目して、100年単位の課題実現に向けて今やるべきこととやってはならないことを判断すべきです。この課題提言に関する分析が小文の目的でした。

(庄司 俊作 同志社大学教授・当研究所常任理事)

## ブックレット『それぞれの地域が輝くまちづくり』紹介

### 住民の交通権を保障する生活交通こそ自治体本来の業務

現代社会においては公共交通は極めて重要です。あらゆる人々に区別なく移動の自由を提供するといったことに加えて、環境保全、教育、福祉およびまちづくりの視点等からも、その意義づけを積極的に行なうべきです。

しかし京都府および府内の多くの市町村においては、財源や権限がないため、交通に対する認識は往々にして弱く、事業者の問題、あるいは国・警察の管轄とし、自治体の本来業務ではないという位置づけがなされてきたのは、大いに問題といえます。

住民の交通権を具体的に保障する生活交通を維持確保し、住民がいつまでも住みつづけられるまちづくりをするためには、最終的に当該自治体と京都府とが地域交通に責任を負うべきなのです。そのためには当該地域の交通政策を立案し、実現し、コントロールする権限や財源を地方自治体に与えることが最優先の課題になります。

それを盛り込んだ「交通基本法」を世界の潮流に乗り日本で制定することが急がれ、運



動を全国的に大きく展開することが今切に求められます。

(土居 靖範 立命館大学教授・当研究所理事長)

### ブックレット『安心と共同の教育』紹介

## 教育目的を人格の完成において、京都発のすばらしい教育を

国がすすめる「構造改革」は、「教育改革」の名のもと、小学校からの学校選択や「習熟度別授業」(能力別授業)、有名大学進学に特化した高校づくり、親子3300名が80名の枠を目指して説明会に集まる公立中高一貫校、学校の「生き残り」をかけた「特色づくり」となって、この京都に新たな「競争の教育」として現れています。また、「自己目標」で自らを縛る教職員評価、臨時教職員頼みの安上がりの教育、障害児教育のリストラ、高校の統廃合、府立大学の統合など、従来に増して教育条件を低下させ、総じて子どもたちと教育現場に不安と混乱をもたらしています。

こんな「教育改革」ではなく、教育目的を「人格の完成」に置いた教育の機会均等を保障する教育が求められます。これは平和と民主主義の教育として憲法と教育基本法をいかに教育であり、住民自治のもとで行われるべきものです。地方分権が課題である今日、教育における地方自治、住民自治をどのように具体化するのかが問われます。どの子ども大切にされる安心の教育の実現に向け、この京都から子ども、親、教職員、住民、行政が共同の取り組みを始めることが必要です。ブックレットの提案を一つの素材として学校、地域、自治体から私たちの「京都の教育改革」を考えていきましょう。

(市川 哲 明治鍼灸大学教授・当研究所副理事長)

### 《事務局からのお礼》

京都府政研究会(中林浩主査・平安女学院大学教授)の1年有半にわたる研究の成果がまとまり、12月3日「シリーズ京都府政研究2006」が出版されました。

住民が主人公の自治体づくりの立場から、京都府政の現在を分析し未来を展望する5分野5冊のブックレットです。ワンコイン(1冊500円)でお手元に届きますので、こんごの学習や小集会での活用をおねがいします。

研究会に参加され精力的に活動された学者・研究者から、出版物の特徴や政策方向についてのコメントをいただきましたので、紹介させていただきました。討論の素材の一つにしてください。

研究会に参加いただいた学者・研究者、住民運動団体、議員、自治体労働者、教育労働者などたくさんのおみなさんのご協力に深く感謝いたします。このシリーズを広く普及・活用いただいて、住民のくらしと権利を守る自治体の政策づくりに役立てていただきたいと思います。

## 今年こそ、京都から労働運動再生の新たなうねりを！

岩橋 祐治（京都総評議長）

2006年新年あけましておめでとうございます！ 早いもので、「21世紀最初の10年」も後半を迎えました。「日本の夜明けは京都から！」という言葉は、わたしの一番好きな言葉の一つですが、今年2006年を、京都から『反転攻勢』を開始していく年に、「日本の労働運動再生の『新たなうねり』をつくりだしていく年」にしたいものです。

「9・11ショック」と言われているようですが、小泉自民党が「歴史的大勝」をした昨年9月の総選挙の結果は、わたしたちに色々なことを考えさせました。わたしたちの小泉内閣の悪政に対する批判とたたかいが、まだまだ多くの労働者・府民のみなさんに届いていなかったこと、もっともっと多くの労働者・府民と「対話」を行い、悪政反対の「共同」の輪を広げていく必要があること、何よりもわたしたちの組織を強化・拡大していくことが決定的に大事であることを痛感しました。

総選挙後、小泉内閣＝自公連立政権の憲法破壊・国民生活破壊の“暴走”は、いっそう加速してきています。所得税と消費税の大増税、医療改悪をはじめとする社会保障制度と労働法制の連続改悪を、そして憲法改悪につながる教育基本法の改悪と国民投票法の制定は、絶対に阻止しなければなりません。労働運動の原点ともいえるべき、「戦争と貧困」に反対するたたかいをいっそう強化していく決意です。

この10年間で、日本の労働者の内部構成は“一変”しました。パート・派遣などの不安定雇用労働者が日本の労働者全体の1/3を占めるまでになり、青年と女性の労働者では1/2を越えようとしています。一方で、労働組合に入っている組織労働者の比率は20%を切りました。これまでは組織労働者の春闘をはじめとするたたかいが日本の労働者全体の賃金・労働条件を規定してきましたが、今では不安定雇用労働者の存在とその状態が日本の労働者の賃金・労働条件、雇用の状態を規定するようになってきています。

日本の労働者の全体としての賃金・労働条件の底上げ、最低規制の強化が、今ほど求められているときはありません。労働組合に入っている組織労働者が、企業主義に陥らずに、すべての労働者を視野に入れた「対話と共同」の活動をすすめることができるのかどうか、労働組合が「労働者階級全体の代表性」を発揮してたたかえるのか鋭く問われています。

日本の労働者の「全体としての貧困化」と「二極分解」が進行するもとの、放置をすれば「正規と非正規」、「公務と民間」、「現役と退職」など、労働者が分断されてしまうきらいがあります。日本の労働者階級が権力と資本からの分断攻撃を乗り越えて、財界＝大

企業の横暴と小泉内閣の悪政に団結して立ち向かえるかどうか、日本の労働運動を全体として再生していけるかどうかのカギがかかっていると思います。全労連・京都総評は、そうした状況をつくりだしていくために、労働者全体の先頭に立って全力で奮闘していかなくてはなりません。



今年4月には、京都府知事選挙がたたかわれます。3万を越える民主府政の会の「府民アンケート」で示された京都府民の「憲法、くらしといのちを守れ！」の願いを総結集し、今こそ「憲法をくらしに生かす」府政を再生したいものです。そして、「日本の夜明けは京都から！」—弱肉強食の競争社会ではなく、すべての労働者・国民が人間らしく生き、働くことができる「もう一つの日本」をつくっていく“新しい政治の流れ”を京都からつくりにくいければと強く思っています。(△写真は京都府庁中庭)

四年前の知事選挙で誕生した山田府政は、“総務省発・府民不在”の府民にほんとうに冷たい、不公正・不公平な府政であり、憲法と地方自治の破壊推進の最悪の府政です。小泉内閣による「地方分権」、「官から民へ」を口実にした地方自治と住民生活破壊のうごきが強まってきているもとの、「住民のくらしと福祉を守る」地方自治体の本来の役割を発揮させていく“絶好のチャンス”でもあります。当面、06春闘と京都府知事選挙勝利に向けて、全力で奮闘する決意です。

### 子ども主人公の学校づくり ⑤

## “置き去り族”で繁盛した「十円塾」(その1)

大平 勲 (前 京都総評議長)

3年生になると高校受験に直面するものの、前半は修学旅行、合唱コンクールそして体育祭と誰もが輝く楽しい行事がいっぱいです。しかし、それらの「お祭り」も終わり10月になると多くの生徒は目の色が変わります。そんな中で、「高校なんか行かへん」と嘘ぶいているツッパリ連は、真面目になった教室の雰囲気気を遣って、授業中はそれまでの立ち歩きや私語を控え、静かに漫画を読むか寝そべっているのです。

彼らは月謝2～3万円の塾からも見放され「金返すからもう来んな」と宣告された受験

世界からの“置き去り族”だったのです。

私はそんな彼らの「気遣い」がいたたまれなくなっていたところへ一人のお母さんが「何とかありませんかねえ」と相談に来られたのです。そこで、「いっしょに勉強せーへんか」と何人かに声をかけましたが、「ええわ、恥かくだけや」と言って乗ってきません。私はしつこく「何でや、条件あるんか」と迫ると、「私服でスカタン（勉強さっぱりな子の呼称）ばかりやったらええ」「学校ではいやや」と言うのです。

そこで、そのお母さんとも相談して団地の集会所を週一回借りてもらい、10月から3人の教師で「地域勉強会」をスタートさせました。一回十円の紙代を徴収するので「十円塾」と名付けました。私は2～3人にだけ話をし、「スカタン仲間」には彼らが声をかけをするように言いました。オープンの当日、いつになく神妙な顔つきで集まった10人ほどは私が予想した置き去りメンバーと見事に一致していました。

彼らは学校での無気力な表情とはうってかわってやる気十分でした。私たちも語りたいたことがいっぱいあるけれど勉強以外の話は一切せずに90分間ひたすら数学の問題に取り組んで、時間がきたらあっさりと「また来週な」と言って終わりました。この塾では誰にはばかることなく恥がかけるので「センセ、センセ」とドンドン質問してきます。終わった後は本当に疲れ切った様子で「センセ、俺なあ、こんな長いこと鉛筆持ったん小学校四年以来や」と言います。置き去りにされた空白の長さをみました。机や座布団の片づけも言わなくてもサッサと。

でも翌日の学校では相も変わらずダラーとしているのを見て、彼らのメンツをみるのです。「高校なんか行かへん」というのは「行けへん」ことからくるメンツであり彼らの本音ではないのです。いつも入ってくるとアルミの灰皿に十円をチャリンと投げ込むことにこだわりましたが、「センセ、なんぼ貯まった」「教育委員会から金出てんのか」「ボランティアか、ええとこあるでえ」と、「2～3万円塾」から見放されただけに「十円」が気になるようでした。もちろん無料でも良いのですが、十円分のがんばりを期待して忘れた生徒には友だちから借りるか取りに帰らせました。学校長は善意で「十円でも公務員の副業になるので気いつけや」と予期せぬアドバイスをくれました。（つづく）

## 京都府政研究 2006

ご注文は、当研究所かジュンク堂、本の風まで

- ◇ブックレット 京都府・市町村の連携を探る
- ◇ブックレット 不安社会からの脱出（経済）
- ◇ブックレット 安心と共同の教育
- ◇ブックレット 安心社会への挑戦（保健・医療・福祉）
- ◇ブックレット それぞれの地域が輝くまちづくり

各500円